

事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年05月09日

事務事業名	山前地区女性学級事業				担当	教育委員会 生涯学習課 山前分館					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名						
施策名	1	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	社会教育法第5条（市町村の教育委員会の事務）					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和40年度～）					
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4社会教育費	1社会教育総務		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）					
事業概要	地域女性の学習と教養を深め仲間づくりと生きがいづくりを進めるために開設した。内容は教養を高める学習、料理実技、手芸、健康づくり、研修視察等である。山前地区女性を対象とし、年に10回程度実施する。各定員は50名。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 年度当初広報により受講生を募集し、受講生が年間計画・学習内容を立案し、進めています。 市職員は、講師依頼や開催通知発送事務、講師謝金支払い事務を担当。 バス研修・ハーバリュームづくり・史跡めぐり・ふまねっと・まんじゅうづくり・フラワーアレンジメント等を実施した。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア：開催回数	回	11	10	9	8	9	
イ：募集人数	人	50	50	50	50	50	
ウ：参加申込人数	人	44	40	36	32	32	
エ：							
オ：							
2年度計画 31年度と同様に実施する。							
	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア：山前地区成人女性数	人	3,524	3,427	3,421	3,363	3,363	
イ：							
ウ：							
エ：							
オ：							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 女性の生きがいづくりと教養文化の向上を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア：学級生/募集人数	%	88	80	72	64	64	
イ：							
ウ：							
エ：							
オ：							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 学級に参加することによって仲間づくりと生きがいづくりを進める。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア：学習テーマを持って日連学園に取り組んでいる市民の割合 （市民意向調査より）	%	29.1	27.4	29.0	29.1	30.0	
イ：							
ウ：							
エ：							
オ：							
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	23	10	7	5
	事業費計（A）		千円	23	10	7	5
人件費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100
人件費計（B）		千円	415	415	417	404	404
トータルコスト(A)+(B)			千円	438	425	424	409
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	女性の知識、教養向上と社会参加、併せて仲間づくりと生きがいづくりの推進を図るため昭和40年度より実施された。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	知識、教養を高めるニーズが多種・多様化している。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	学級生より、新たなものにチャレンジしたい要求がある。						

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習の場の提供は、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 山前地区の成人女性が対象である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 学級生が年間計画をたて、活動して成果をあげている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 生きがいづくりと仲間づくりの低下を招き、地域の連帯意識の向上が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 講師謝金と事務費だけなので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 学級開催のための講師との打合せ等で必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 講師謝金は市の負担だが、教材費等は自己負担で実施している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		